



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月13日

上場会社名 株式会社丹青社 上場取引所 東
コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 2023年10月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	38,871	23.0	1,357	109.7	1,402	95.0	926	101.5
2023年1月期第2四半期	31,606	17.8	647	762.6	719	246.9	460	910.4

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 1,236百万円 (126.3%) 2023年1月期第2四半期 546百万円 (126.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	19.45	—
2023年1月期第2四半期	9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	46,371	30,098	64.9
2023年1月期	41,858	29,414	70.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 30,098百万円 2023年1月期 29,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年1月期	—	15.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	18.3	3,000	386.4	3,160	298.0	2,090	354.6	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付書類】P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	48,424,071株	2023年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	662,211株	2023年1月期	825,358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	47,650,152株	2023年1月期2Q	47,435,687株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2023年1月期507,652株、2024年1月期2Q344,280株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年1月期2Q670,800株、2024年1月期2Q456,089株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年9月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費、企業の販促投資に持ち直しの動きがみられたこと等により、需要回復の兆しが見えてきました。しかしながら、エネルギー、原材料価格の高騰等、コスト上昇リスクについても、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は388億71百万円（前年同四半期比23.0%増）となり、営業利益は13億57百万円（前年同四半期比109.7%増）、経常利益は14億2百万円（前年同四半期比95.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億26百万円（前年同四半期比101.5%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の受注高は402億25百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、463億71百万円となりました。これは、主に現金預金が11億43百万円、受取手形・完成工事未収入金等が22億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて30.8%増加し、162億73百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が24億75百万円、未成工事受入金が6億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、300億98百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億5百万円、その他有価証券評価差額金が2億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2023年3月10日に発表した、2024年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,443,047	14,586,822
受取手形・完成工事未収入金等	15,298,480	17,554,981
有価証券	3,700,000	3,800,000
未成工事支出金等	1,648,872	1,933,276
その他	443,768	721,754
貸倒引当金	△14,978	△16,902
流動資産合計	34,519,190	38,579,931
固定資産		
有形固定資産	705,854	688,891
無形固定資産	242,129	226,215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,555,555	3,731,499
その他	2,890,477	3,260,703
貸倒引当金	△55,164	△115,365
投資その他の資産合計	6,390,868	6,876,837
固定資産合計	7,338,852	7,791,945
資産合計	41,858,043	46,371,876
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,363,534	9,838,706
1年内返済予定の長期借入金	—	112,010
未払法人税等	153,033	679,192
未成工事受入金	674,581	1,310,979
賞与引当金	1,030,777	1,014,112
その他の引当金	241,314	768,637
その他	1,775,600	1,690,561
流動負債合計	11,238,841	15,414,199
固定負債		
長期借入金	191,010	—
退職給付に係る負債	13,492	12,698
役員株式給付引当金	67,595	—
債務保証損失引当金	60,745	—
その他	872,059	846,310
固定負債合計	1,204,903	859,009
負債合計	12,443,744	16,273,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,758,270	21,963,664
自己株式	△653,600	△483,667
株主資本合計	29,156,394	29,531,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,641	906,737
為替換算調整勘定	47,614	69,062
退職給付に係る調整累計額	△442,351	△408,853
その他の包括利益累計額合計	257,904	566,946
純資産合計	29,414,299	30,098,667
負債純資産合計	41,858,043	46,371,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	31,606,507	38,871,104
売上原価	26,230,549	32,348,393
売上総利益	5,375,958	6,522,711
販売費及び一般管理費	4,728,412	5,164,860
営業利益	647,545	1,357,850
営業外収益		
受取配当金	21,317	25,455
仕入割引	15,303	19,624
為替差益	22,429	—
その他	44,318	34,236
営業外収益合計	103,369	79,316
営業外費用		
為替差損	—	7,298
損害賠償金	—	19,570
その他	31,882	8,161
営業外費用合計	31,882	35,031
経常利益	719,032	1,402,135
特別利益		
投資有価証券売却益	2,273	—
債務保証損失引当金戻入額	32,888	10,903
特別利益合計	35,162	10,903
特別損失		
投資有価証券評価損	30,008	6,962
特別損失合計	30,008	6,962
税金等調整前四半期純利益	724,186	1,406,076
法人税、住民税及び事業税	398,473	587,234
法人税等調整額	△134,379	△108,147
法人税等合計	264,093	479,086
四半期純利益	460,092	926,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,092	926,989

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	460,092	926,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,617	254,095
繰延ヘッジ損益	3,981	—
為替換算調整勘定	2,559	21,447
退職給付に係る調整額	34,057	33,498
その他の包括利益合計	86,216	309,041
四半期包括利益	546,309	1,236,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,309	1,236,031

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407,344千円、322,952株、当第2四半期連結会計期間327,031千円、259,380株であります。

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166,172千円、184,700株、当第2四半期連結会計期間76,383千円、84,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度191,010千円、当第2四半期連結会計期間112,010千円